

# 経済再生と財政健全化の二兎を追い、二兎を得る

地域経済活性化のため、地元企業や金融機関、他の公共機関などと連携して活動する東海財務局。ものづくり産業で全国を支える東海地区において、アベノミクスによる経済の好循環を一層促進すると共に、地方の要望を中央に伝える重要な役割を担う東海財務局の長谷川浩一局長にお話を伺った。

(聞き手／中部財界フォーラム社代表取締役塚本隆)

——二〇一四年度の経済動向を振り返って。

**長谷川** 消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があり、夏の天候不順もあって戻りは遅かったものの、アベノミクスは全体として比較的順調に機能しています。一部に弱い動きがみられるものの回復は続いています。特に東海地方は生産活動や設備投資、雇用など色々な面で全国より良い状況となっており、輸出率の高い産業地

域として日本全体を牽引しています。

——今年度の見通しは。  
**長谷川** 引き続き経済の回復が続くと思います。アベノミクスによる経済の好循環が生まれつつあり、平成二十六年補正予算および平成二十七年補正予算により一層確実な循環ができるでしょう。  
——アベノミクスの課題は。  
**長谷川** アベノミクスの経済政策が第一に目指したのはデフレ脱

却で、第二に企業の利益が設備投資や配当、賃金へと回り、国民の所得が消費を生み、さらに生産を生みだす好循環です。このうち個人消費の活発化につき一部に課題が残ります。現在はまだ中央から地方へ、大手から中小へと恩恵が届きにくい状況ですが、地方や消費に焦点を当てた補正予算が組み込まれており、それにより効果が均霑されていくと思います。  
再増税の延期については経済状況全般をみて判断されたもので、結果として消費者に安心感を与えたと思います。実際に小売業者から「(増税延期が)役立っている」との声も聞きます。

——再増税延期は国の予算にも影響すると思われませんが。

**長谷川** 安倍政権は経済再生と財政健全化の二兎を追い、二兎を得ることを目標としています。増税に関しては一七年四月には確実に実施すると決定しています。国際公約においても平成三十二年の財政健全化目標を掲げており、そのロードマップも夏までに作成し、確実に実施していく方向です。

——経済回復の懸念材料は。  
**長谷川** 原油安は日本経済にとって圧倒的プラスで、例えば現在年間一四兆円ある原油輸入額が五〇%安になると七兆円浮きます。消費税率は1%上がると二・四兆円になるため、国民にとって三分のボーナスともいえます。他方で産油国の経済悪化が間接的に悪影響を及ぼす可能性はありま